

地域事例から推察される検討の視点

関西圏域の展望研究会における政策コンセプトの方向性に係る議論の参考とするため、構成府県市の「まちづくり・地域づくり」の創意工夫ある地域事例の調査・整理等を実施し、事例から推察される検討の視点について、テーマごとに整理。

(1) 人を引きつける魅力ある地域のあり方

○ 町家、古民家など伝統的建築の特徴を取り入れた景観整備や芸術・文化の振興など、地域を特徴づけるテーマを明確化し、人を引きつける地域の魅力を高めること

・枚方宿地区でのまちづくり（大阪府枚方市）

町家の修復や、他の建築物を歴史的街なみに調和する外観に修景を進めるなど歴史的景観整備に取り組むとともに、まちのにぎわいを創出、情報発信につながるイベント事業を実施。

・「新景観政策」の推進（京都市）

京都の優れた景観を守り、育て、未来へと引き継いでいくため、建物の高さやデザイン、屋外広告物の規制等を全市的に見直した、全国に類を見ない「新景観政策」を推進。

・古民家再生による滞在型旅行の推進（徳島県三好市）

伝統的外観を残しつつ住み心地を高めた古民家を宿泊施設として再生。急峻な地形に張り付き民家が点在する集落の伝統的な景観保全と滞在型観光(含食品の開発とブランド発信)を推進。

・水木しげるロードの整備（鳥取県境港市）

境港市出身の水木しげる氏ゆかりの妖怪ブロンズ像 23 体を境港市が整備したことを皮切りに、住民によるまちづくりの取組へと発展。妖怪文化をテーマとした官民あげた地域振興の取組を推進。

・NPO 法人グリーンバレー「アーティスト・イン・レジデンス」の推進（徳島県神山町）

1999 年から外国の芸術家を神山に招いて作品を創作してもらう活動を開始。「アート制作をするなら神山だ」と国内外に口コミで広がり、今では、100 人を超す応募がある。アーティストと住民の交流も生まれるなど、「文化・芸術」が、神山を特徴づけるテーマになっている。

○ 都市と農村の近接性を活かし、都市住民を多自然地域に取り込み、地域の良さを感じさせるだけでなく、地域の住民にとっても有用な WIN-WIN の交流の促進

・農村生活体験（滋賀県日野町）

日野町にある豊かな自然、農林商工業、さらには、暮らす人々の日常の暮らしなどの体験・交流を通して、ホストファミリー（受入家庭）の生き様や誇りを、体験者である子どもたちに伝える取組を進めており、「迎えるものに自信と誇りの回復」を、「来訪者に心からの感動」を、「地域に人的・経済活性化」の「三方よし！」を目指して活動を実施。

・地域再生大作戦「元町マルシェ」（兵庫県）

交流を核に集落等へアドバイザーを派遣し、計画策定・モデル事業支援、取組支援を行ってきた「地域再生大作戦」。その一環として、多自然地域の農産物や加工品、地場産品などを都市部で販売・展示することにより、魅力を都市部に広め、認知度向上、販路拡大等を図るとともに、地域づくりへの都市住民等の参画を促進するため、神戸市内でアンテナショップを運営。

・「大学のふるさと」制度（和歌山県）

地域貢献活動に対する関心の高い大学が、地域の方々とともに地域課題の解決に向けた協働活動を行いながら、継続的に交流する取組で、県外の大学等が、県内の市町村と連携し交流を通じた地域活性化に資する活動を実践。

○ 現状を認識し、空き家情報の提供、お試し居住の実施等、多自然地域への移住への情報提供やハードルを下げる取組の促進、二地域居住による居住の流動性の促進

・神山町における移住促進（徳島県神山町）

町が直面している過疎化、少子化、経済の衰退といった課題解決には、子連れの夫婦、若者、起業家の移住が不可欠と考え、1年間で何組の世帯を移住させれば人口減少に歯止めがかかり、安定的な人口構成が実現できるか、明確な目標を立て、優先的に空き家を紹介。町の将来に必要な働き手や起業家を逆指名し、パン屋やウエブ屋等を誘致。

・空き家情報のワンストップマッチング（兵庫県神河町）

町が空き家情報を一元的に把握し、空き家を活用して、事業に取り組んだり、あるいは住むといった希望を持つ人を登録し、ワンストップで移住マッチングするなど、田舎暮らしを全面的に支援。二地域居住実践者など多様な暮らし方を実践する移住者が増加するなど、居住の流動性が促進されるとともに、移住者が地産地消による事業などを展開。

・「おいでよ海の学校へ」・漁村留学（徳島県美波町）

小学校廃校は地区存亡の危機となるとの認識のもと、地域住民が立ち上がり、都市住民との交流や移住受入に向け、1日漁村留学体験「おいでよ海の学校へ」や、漁村留学制度等の企画・運営を地区の住民で実施。留学にあたっては、親子で転入することが条件で、1～2年の短期から永住までの期間で受け入れる。

・若者定住化による集落活性化総合対策事業（鳥取県）

県が主体的に、小規模高齢者集落における若者の移住促進、居住環境整備及び生活基盤改善に対し、財政的な支援等を実施。平成25年度においては、智頭町の2集落に8名を受け入れ、移住者生活支援や移住者が取り組む農業の機械等整備への支援を実施。移住者は耕作放棄地を借り受け、農業に取り組んだり、若者を中心とした集落活動の活発化に関わったりしている。

・移住推進空き家活用事業（和歌山県）

県及び市町村、地元の移住者受入協議会、宅地建物取引の専門家が協力し、移住推進に空き家を活用する事業を実施。定期借家の制度を活用し、借り主は集落の一員として区費等を負担

することを明記した「定期賃貸借田舎暮らし住宅標準契約書」を作成し、所有者が安心して空き家を貸し出すことができるしくみを構築。

○ 高齢化・老朽化が進む団地再生に向け、コンパクトシティを視野に入れた建替事業等を促進する「まちの再構築」。住民主導で魅力を発見し、高め、それを発信し、若者を誘引。

・泉北ニュータウンの再生（堺市）

公的賃貸住宅の建替事業や集約事業、耐震改修事業により、良質な住宅を供給するとともに、活用地を創出し、医療・福祉、商業等の多様な機能を導入。多世代シェアハウスの提案等、既存の戸建てストックの活用促進を図る。また、住民がまち歩きやワークショップを重ね、まちの魅力を発見・発信することにより、若者の移住誘引を促進する「泉北ニュータウン魅力発信プロジェクト」を推進。

・明舞団地の再生（兵庫県）

民間ノウハウを活用した交流と連携の拠点づくりを目指し、センター機能を再生。地区のゾーニングを行い、高齢者住宅や複合商業施設等を民間コンペで整備。共助による生活支援サービスの提供、高齢者求職宅配サービス、緑地ボランティアによるコミュニティの活性化など、コミュニティの再生に取り組む。また、若年層の誘引のため空き店舗を若者の活動拠点として活用したり、学生シェアハウスの公募等も実施。

（2）コミュニティ再構築等、支え合うしくみのあり方

○ 持続可能なコミュニティづくりに向け、高齢者の見守り、団地での拠点づくりを通じたコミュニティ再生などの取り組みが、民間の協力のもと行政主導で進行しており、取組の継続性など浮上する課題に積極的に検討・対応

・地域見守り協力員（和歌山県）

民生委員や児童委員を補完し、高齢者へのさりげない見守り、声かけ等の見守り活動をするボランティアを「地域見守り協力員」として依頼し、活動を支援。併せて、新聞・郵便など高齢者と接する機会の多い民間事業者と見守りについての協定を締結し、見守りの輪を拡充。

・八幡市男山地域再生事業（京都府八幡市）

団地内の空き店舗を活用し、関西大学を中心に、京都府、八幡市、UR都市機構が地域の拠点となる「だんだんテラス」を365日開設。高齢者から小学生に至る幅広い住民の集いの場になっており、更に近隣農家による朝市や地域団体の自治会やNPO、個人による教室や講座など、住民の自発的な取組を支援している。現在は連携している大学生が運営しているが、将来的には住民による自主的な運営への移行を目指している。

・豊中市ライフセーフティネット（大阪府豊中市）

市と社会福祉協議会が協働して生活支援システムを構築しており、その中に「福祉なんでも相談窓口」を開設し、校区福祉委員会など地域住民自らが、生活圏域単位に配置されているコミュニティソーシャルワーカー（CSW）と連携し、住民の生活課題の相談に応じている。対応困難な相談を受けた相談員はCSWに相談し、CSWが地域の関係機関と連絡を取り案件ごとにケースカンファレンスを行っている。浮かび上がった課題については、各生活圏域で「地域福祉ネットワーク会議」を開き、情報の共有化や対策案の検討を行っている。

○ 女性、若者、障害者の就労支援などを行い、地域等への社会参加を促すことにより、多様な主体が支え合うしくみを構築

・マザーズステーション、ほっと安心子育て支援事業（滋賀県）

出産、子育てによる離職女性への就労支援をワンストップで行うマザーズステーションの設置や、保育所等での一時預かりの無料実施等、子育ての不安等を除く取組を実施。

・キッズサポートセンター（堺市）

公民のコラボレーション事業で、子どもとその保護者が、「遊び」を出発点に気軽に集い・交流し・相談できる場を提供することで、子育てにかかる不安感・負担感を軽減。

・地域連携.com（兵庫県阪神地区）

地域活動で社会人としてのスキルや経験を得たい学生や若者と、若い力に協力してもらいたい地域のマッチング、地域活動でスキルや経験を培った人材を獲得したい企業のマッチングを行うことで、学生・地域・企業にそれぞれメリットとなる仕組みを構築。

・「ほっとかない」事業（徳島県三好市）

障がい者が弁当やパンをはじめとする授産製品や地元の商店等との連携による生活用品の販売と高齢者世帯の見守り、さらには、地域交流を実施することにより、授産製品の新たな販路と社会参加の場を開拓するとともに、地域の生活を支える地域貢献を実施。

○ 平時から、南海トラフ巨大地震等に備えた地域コミュニティを構築するなど、安全・安心の地域づくりの推進

・防災福祉コミュニティ（神戸市）

安全・安心な地域づくりのため、震災の経験を踏まえ強化された自主防災組織において、ブロック単位での小規模な訓練を通じて、近所の人と顔の見える関係を構築し、地域全体での訓練に積極的に参加してもらえよう取組を推進。

・JOIN TOWN 徳島（徳島県美波町）

避難指示画面を警告音とともにテレビ画面上に表示し、避難を呼びかける仕組みや視聴ログによる在宅・不在の推定情報とチェックインによる避難情報を集約するなど、テレビ等を活用した防災対策を実施。普段は、テレビの使用状況により、高齢者の安否を見守る。

○ 地域内での宿泊体験授業の実施など、地域への愛着を育む教育を実践することにより、次代の地域づくりを担う人材を育成

・びわ湖フローティングスクール「湖の子」(滋賀県)

県内小学5年生を対象に、琵琶湖を舞台にして学習船「うみのこ」を使った宿泊体験型の教育を展開し、環境に主体的にかかわる力や人と豊かに関わる力を育むことを目標に実施。

(3) 人が集い、人を引きつける産業のあり方

○ 農村部の再生には6次産業化、販売・流通体制の強化が必要で、それによる地域ブランドの創出や所得の確保が求められる。また、このような取組を発展させた異業種交流を核に地域内で経済を循環させる取組

・富田林寺内町での取組(大阪府富田林市)

歴史的景観や、近接した農村部で生産された農産物を活用した食と農を活かした寺内町のブランドづくり、寺内町の集客を活かした地産地消の推進。

・シイタケを核とした産業振興で未来につなぐ集落づくり(和歌山県日高川町)

寒川地区はかつてシイタケの名産地であったが、鳥獣被害が甚大であり生産量が激減。県は町や地元住民、団体と連携して、柵の設置などで鳥獣害を防ぎながらシイタケを栽培できる環境を整え、「寒川シイタケ」のブランド化を目指す。旅館の空きスペースを活用して「そうがわ茶屋」や「そうがわ市」を開催するとともに、寒川祭やホテル祭りなどを実施し、地域内外の交流を活発化させる。

・神山町での6次産業化に向けた取組(徳島県神山町)

酒蔵を改装した南仏家庭料理「カフェ・オニヴァ」が開店、これが波及効果を生み、パンやコーヒー、ジェラート、ピザなど有機の食材を扱う人たちが集まり連携した取組がはじまった。将来的には、有機栽培に拘わった本格的な農業展開につなげていくことがねらい。

・東近江市の地域完結型まちづくりの推進(滋賀県東近江市)

2010年、緑の分権改革課を設置。緑の分権改革のコンセプトは、ヒト・モノ・カネが地域で回る仕組みづくりを地域で実現する。具体的には、他分野連携を基本に、異質の交流の中で、課題を解決していくとともに、食・エネルギー・ケアの自給圏を創造する。福祉の赤字は環境で補うとか全体の中で回すことに留意。

○ 地域特性を活かした地域振興・産業振興を実施するとともに、同じような取組を進める地域を結び、観光振興等につなげる取組の推進

・日本酒で乾杯条例の制定(京都市)

全国有数の清酒の産地である京都から、清酒による乾杯の習慣を広め、和の心、和の暮らしを支えてきた伝統産業を見つめ直し、日本文化への関心・理解を深めるため、「京都市清酒の普及

の促進に関する条例」を制定。全国に同様の条例制定の動きが広がり、約 90 自治体で条例が制定され、条例制定自治体が集い交流するとともに、条例制定後の取組を発表する「日本酒条例サミット in 京都」の開催や、京焼・清水焼など伝統産業との連携を強化。

・海の京都事業（京都府北部）

古代より大陸との交流の窓口として栄えた歴史的背景や交通基盤整備の進捗を活かし、「海」というキーワードのもと、京都府北部地域を全国有数の競争力のある観光圏とすることを目指して、集客力・発信力のある戦略拠点や戦略拠点間等を結ぶ回遊システムの整備、魅力ある食・特産品の開発、広域観光プロモーションなどのソフト・ハード両面の事業を、住民・市町・府が協働・役割分担しながら推進。事業の主役は行政ではなく、地域住民。民主導で事業を推進することにより、持続可能な観光まちづくりを目指している。

・いんしゅう鹿野まちづくり協議会（鳥取県鳥取市）

地域住民と協働で地域資源を活かしたにぎわいと新たな地域文化の創出をめざしており、近年では、空き家・若者・アート等、まちづくりの軸にするキーワードが同じ、徳島県神山町、広島県尾道市の三つの地域が連携・交流を通して、まちづくりを課題解決に取り組むプロジェクトを実施。尾道にて「会話のはじまりの会議」、神山では「鳥の劇場 寄井座公演」、鹿野にて「週末だけのまちのみせ」「いんしゅう鹿野まちづくり合宿」を実施。

（４）地域の人材（キーマン＋α）と組織（人材をつなぐ協働のしくみ）の存在

○ 地域づくりに関わる人材（キーマン＋α）と組織（人材をつなぐ協働のしくみ）の存在が重要で、人材不足な地域には行政主導による派遣等による人材づくりを行うとともに、継続性を担保するネットワーク・組織を構築

・NPO 法人グリーンバレーの取組（徳島県神山町）

空き家リノベーションや6次産業化の取組、IT企業の誘致、目標を定めた移住促進など、総合的な地域づくりを推進。キーマンは、1997年の徳島国際文化プロジェクトから深く関わり、その人柄からも国内外に膨大なネットワークを築く大南理事長。また、理事長のもと、地域おこし協力隊や神山塾の塾生として来た若者を移住に結びつける「人が人を呼ぶしくみ」を構築。

・篠山市・一般社団法人ノウトの取組（兵庫県篠山市）

街全体を宿泊施設にすることを目指し、古民家を改修し宿泊施設やレストランにする取組を推進。（歴史的建築物の活用においては、建築基準法等の規制を改革するため国家戦略特区を活用）キーマンは、県職員から篠山市の副市長となった現一般社団法人ノウトの金野理事長。行政を知り尽くしたキーマンと公を担う中間組織の存在が事業推進に貢献。

・共に育む「命の里」新展開事業（京都府）

「里の人づくり事業」において、地域づくりにあたる官民の人材を「里の仕事人（府職員）」、「里の仕掛人（民間人材）」として派遣し、旧村など複数集落が連携して取り組む地域活動を支援。さらに、地域住民とともに、地域づくり活動を実践する「里の公共員」を配置し、地域の再生と持続的発展を実現。

- ・ **ふるさとづくり青年隊（兵庫県）**

「地元青年」と「他地域青年」からなる「ふるさとづくり青年隊」が、地域の活性化や課題解決に取り組む団体等と連携して、ふるさとへの関心や地域貢献への関心を高め、地域づくりの核となる人材を育成。

- ・ **東近江市 魅知普請（みちぶしん） 曼荼羅（滋賀県東近江市）**

行政主導で、様々な分野の地域のキーマンを見える化し、「SOYORI」という交流の場で、ひたすら仲人することで、キーマン同士をつなげ、キーマンを取り組みごとに整理し、まとめたものが「魅知普請曼荼羅」。これを活用し、他分野連携の基本に、福祉の取組に環境の視点を入れるなど、異質の交流の中で、課題解決に向けた創造的な取組を考えて実践。

- ・ **地域力UPサポート制度（大阪府河内長野市）**

小学校区ごとに地域まちづくり協議会の設置を進めているが、市全体として協議会をサポートする体制を整えるため、地域との最前線である現場には市職員を「地域サポーター」として派遣するとともに、市民協働課が全体の統括、複数課に係る案件は連絡調整会議を実施。